

日本の環境教育ネットワーク団体

	自然系	生活系	地球系	etc 総合系・その他
1950年代以前	<p>1922年 公益財団法人ボーイスカウト連盟</p> <p>日本で自然保護団体が設立され始める。</p> <p>1934年 公益財団法人 日本野鳥の会</p> <p>1947年 公益財団法人 日本鳥類保護連盟</p> <p>1951年 公益財団法人 日本自然保護協会</p> <p>1952年 公益社団法人 ガールスカウト連盟</p>			<p>□ は環境教育ネットワーク団体</p> <p>□ は環境教育団体</p> <p>□ は環境省事業</p> <p>□ は学会</p> <p>※原則として法人格を有する団体を記載</p>
1960年代	<p>1966年 公益社団法人 日本キャンプ協会</p>	<p>1967年 全国小中学校公害対策研究会 ※1975年 全国小中学校環境教育研究会に改称</p>	<p>国際的な自然保護団体が設立される。</p> <p>1961年 公益財団法人 オイスカ</p> <p>1971年 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン</p>	
1970年代	<p>1971年 全国自然保護連合</p> <p>1979年 一般財団法人 自然公園財団</p>	<p>リサイクルに関するネットワーク団体が誕生する。</p> <p>1977年(～1997年) 日本リサイクル運動市民の会</p> <p>1980年 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会</p>		
1980年代	<p>日本で環境教育のネットワーク団体が誕生する。</p> <p>1987年 清里環境教育フォーラム ※1992年 日本環境教育フォーラム(JEEF)に改称</p>	<p>1980年 市民運動全国センター</p>	<p>1982年 特定非営利活動法人 開発教育協会(DEAR)</p> <p>1988年 特定非営利活動法人 地球環境市民会議</p>	<p>1989年 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議</p>
1990年代	<p>環境教育に関する学会が設立される。</p> <p>1990年 日本環境教育学会</p> <p>1992年 公益信託 経団連自然保護基金 経団連自然保護協議会</p> <p>1992年 公益財団法人 日本生態系保護協会</p> <p>1993年 社団法人 ネイチャーゲーム協会 ※2013年 日本シェアリングネイチャー協会に改称</p> <p>1997年 日本野外教育学会</p> <p>1998年 特定非営利活動法人 日本エコツーリズム協会</p>	<p>1992年 特定非営利活動法人 環境市民</p> <p>1996年 グリーン購入ネットワーク</p> <p>1999年 全国地球温暖化防止活動推進センター</p>	<p>1990年 一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CI)</p> <p>1991年(～1992年) 92国連ブラジル会議市民連絡会</p> <p>1993年(～2001年) 市民フォーラム2001</p> <p>COP3(京都会議)を契機に地球温暖化に関するネットワーク団体が誕生する。</p> <p>1998年 特定非営利活動法人 気候ネットワーク</p>	<p>1992年 環境自治体会議</p> <p>1993年 一般社団法人 イクレイ日本</p> <p>学生環境ネットワーク団体が誕生する。</p> <p>1989年 フィールド・アシスタント・ネットワーク</p> <p>1991年 特定非営利活動法人 A SEED JAPAN</p> <p>1994年 特定非営利活動法人エコリーグ</p> <p>1996年 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)</p>
2000年代	<p>2000年 特定非営利活動法人 自然体験活動推進協議会(CONE)</p> <p>2007年 特定非営利活動法人 日本エコツーリズムセンター</p>	<p>2005年 日本エネルギー環境教育学会</p>	<p>2002年 一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京</p> <p>2009年 温暖化防止ネットワーク関西</p>	<p>ESDに関するネットワーク団体が誕生する。</p> <p>2003年 特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)</p> <p>2003年 一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン</p> <p>2005年～ 地方環境パートナーシップオフィス(8カ所) ※2005年より北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地方に地方環境パートナーシップオフィスを設置。</p>
2010年代	<p>生物多様性のコミュニケーションを図る団体が誕生する。</p> <p>2010年 生物多様性かんさい</p> <p>2011年 一般社団法人 CEPAジャパン</p> <p>東日本大震災を機に、災害教育に関するネットワーク団体が誕生する。</p> <p>2011年 一般社団法人 RQ災害教育センター</p>			<p>2010年 国連アカデミック・インパクトJapan</p> <p>2013年 公害資料館ネットワーク</p>

編者：阿部治(立教大学教授)、川崎直(公社)日本環境教育フォーラム理事長
 環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー：朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)、浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいわエコ・サポーターズクラブ)、星野智子((一社)環境パートナーシップ会議副代表理事)、水山光春(京都教育大学

教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)
 事務局：公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超大
 本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたものを引用し、編集しました。